



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

**(訂正・数値データ訂正)「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 10 月 31 日付「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東 大

上場会社名 椿本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 椿本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 春日部 博

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 06-4795-8806

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	41,539	10.0	978	23.2	1,049	20.1	432	37.6
24年3月期第2四半期	37,758	7.3	794	137.3	873	113.6	314	=

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 Δ 206百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 Δ 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	13.46	—
24年3月期第2四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	48,696		10,993		22.3
24年3月期	51,572		11,430		22.0

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 10,882百万円 24年3月期 11,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
(平成24年3月期の期末配当金には、記念配当が2円含まれております。)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	84,000	4.9	1,950	4.9	2,050	5.0	1,000	80.3	31.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	32,489,845 株	24年3月期	32,489,845 株
25年3月期2Q	314,531 株	24年3月期	309,744 株
25年3月期2Q	32,177,157 株	24年3月期2Q	32,184,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	12
受注、販売及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が着手されるなど回復の兆しはあるものの、景況感の改善は見られない状況であります。

一方、世界経済は、これまで高い成長率を維持してきた中国をはじめとするアジア圏諸国に支えられ拡大してきましたが、長引く欧州債務問題や中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況であります。

このような状況下において、当企業グループは、今年度より国内営業をエリア（地区）別にきめ細かくフォローしていく体制をスタートさせ、国内外での営業協業体制を強化した上で自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連等の各分野への積極的な営業展開を行った結果、売上面で前年同期に比べ10.0%の増収となりました。

利益面では、営業費用のコスト節減の徹底を継続させたこと、前年同期に比べ投資有価証券評価損が少額であったことなどから、それぞれ大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	<u>415億39百万円</u>	（前年同期比 <u>110.0%</u> ）
営業利益	<u>9億78百万円</u>	（前年同期比 <u>123.2%</u> ）
経常利益	<u>10億49百万円</u>	（前年同期比 <u>120.1%</u> ）
四半期純利益	<u>4億32百万円</u>	（前年同期比 <u>137.6%</u> ）

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

平成24年4月1日付で実施した組織改革で、従来の取扱商品別による事業部制を廃止いたしました。

国内営業体制について、関係会社を含めた当企業グループの営業部門は、顧客ごとに大きく3つのエリア（地区）に区分しました。これにより、従来は事業部ごとに別々に取り扱っていた、地域特性を生かした商品・サービスを、担当エリア部門が一括して顧客にご提供・ご提案できる体制となりました。

また、海外ビジネス担当部門やマテリアルビジネス担当部門の強化に加え、海外商品を含めた全社的な新商品の開発や製造業の動向を先取りした商品の全社的育成に取り組む部門を新設し、これらを総合した開発戦略本部を発足させました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

東日本営業本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約37%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において液晶・半導体業界が依然として景気回復の兆しは見えないものの、東日本大震災後の自動車関連業界の回復による国内外での関連設備投資に支えられ、当本部の売上高は、153億13百万円（前年同期比101.5%）となりました。

中日本営業本部

東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約14%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）内の顧客である自動車関連業界、航空機関連業界、食品業界の設備投資が活発であったことから、当本部の売上高は、60億15百万円（前年同期比124.3%）と大幅な増収となりました。

西日本営業本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約27%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において、鉄鋼・化学などの素材産業及び電機業界の設備投資減速が見られるものの、環境・エネルギー関連業界・液晶関連業界の国内外での設備投資が増加したため、当本部の売上高は、111億97百万円（前年同期比114.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約22%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、自動車関連業界の景気回復で海外においても設備投資が増加したことと、国内外での新商品の介護・衛生関連商品及び三角ティーバッグ高速製造装置等が順調に売上を伸ばし、当本部の売上高は、90億12百万円（前年同期比111.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は486億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億75百万円減少いたしました。流動資産は20億5百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億49百万円減少、受取手形及び売掛金が6億99百万円減少、電子記録債権が4億76百万円減少、商品及び製品が2億25百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、8億70百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより10億68百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は377億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億38百万円減少いたしました。流動負債は24億9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が20億78百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債は29百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は109億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を4億32百万円計上したものの、配当金の支払いを2億25百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が6億71百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は46億33百万円となり、前連結会計年度末より1億49百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は53百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益9億1百万円、売上債権の減少額11億87百万円、商品の減少額2億30百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額20億97百万円、法人税等の支払額5億81百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は65百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の償還による収入1億円等による資金の増加があった一方、固定資産の取得による支出53百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億72百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億25百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実に目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業グループ全体の第2四半期の業績は、売上面、利益面で概ね計画通りの業績を達成できました。

しかしながら、直近の国内外の経済環境は、欧州経済の景気低迷の継続や、新興国経済の減速に加え、長引く円高の影響等ますます混迷を深めております。このような状況下、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績が当初の予想通りに推移していることから、平成24年5月10日公表の業績予想を変更しておりません。

当企業グループでは、新営業体制での顧客密着営業展開の徹底を強化するとともに、コスト管理の強化徹底に努め、目標達成に全力で取り組んでまいります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	84,000	1,950	2,050	1,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	4,633
受取手形及び売掛金	<u>33,012</u>	<u>32,312</u>
電子記録債権	591	114
商品及び製品	1,998	1,772
仕掛品	<u>1,236</u>	<u>1,209</u>
繰延税金資産	171	<u>152</u>
その他	<u>942</u>	<u>529</u>
貸倒引当金	<u>△177</u>	<u>△172</u>
流動資産合計	<u>42,557</u>	<u>40,552</u>
固定資産		
有形固定資産	591	605
無形固定資産	65	55
投資その他の資産		
投資有価証券	7,019	5,951
<u>長期未収入金</u>	<u>1,484</u>	<u>1,598</u>
その他	1,462	1,658
貸倒引当金	<u>△1,609</u>	<u>△1,724</u>
投資その他の資産合計	<u>8,357</u>	<u>7,483</u>
固定資産合計	<u>9,014</u>	<u>8,143</u>
資産合計	<u>51,572</u>	<u>48,696</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>32,625</u>	<u>30,547</u>
短期借入金	210	270
未払法人税等	586	<u>383</u>
役員賞与引当金	140	70
前受金	1,802	1,608
繰延税金負債	11	8
その他	<u>1,035</u>	<u>1,113</u>
流動負債合計	<u>36,410</u>	<u>34,000</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,169	1,147
長期未払金	359	343
繰延税金負債	0	0
その他	202	210
固定負債合計	<u>3,731</u>	<u>3,702</u>
負債合計	<u>40,141</u>	<u>37,703</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	5,565	5,772
自己株式	△84	△85
株主資本合計	<u>10,232</u>	<u>10,438</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	521
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△82	△77
その他の包括利益累計額合計	<u>1,115</u>	<u>443</u>
少数株主持分	82	110
純資産合計	<u>11,430</u>	<u>10,993</u>
負債純資産合計	<u>51,572</u>	<u>48,696</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,758	41,539
売上原価	32,555	36,103
売上総利益	5,202	5,435
販売費及び一般管理費	4,408	4,457
営業利益	794	978
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	69	78
持分法による投資利益	23	18
その他	26	14
営業外収益合計	121	114
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	15	16
その他	10	10
営業外費用合計	41	43
経常利益	873	1,049
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
投資有価証券評価損	102	38
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	114
その他	4	1
特別損失合計	108	154
税金等調整前四半期純利益	765	901
法人税、住民税及び事業税	358	380
法人税等調整額	73	56
法人税等合計	432	437
少数株主損益調整前四半期純利益	333	464
少数株主利益	18	31
四半期純利益	314	432

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△671
繰延ヘッジ損益	9	△5
為替換算調整勘定	△3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△340	△670
四半期包括利益	△7	△206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23	△238
少数株主に係る四半期包括利益	15	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765	901
減価償却費	38	41
のれん償却額	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△24	18
受取利息及び受取配当金	△71	△80
支払利息	16	15
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	38
固定資産売却損益 (△は益)	4	△5
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199	1,187
商品の増減額 (△は増加)	30	230
仕掛品の増減額 (△は増加)	△238	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	557	△2,097
前受金の増減額 (△は減少)	△53	△201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	132
その他の資産の増減額 (△は増加)	47	294
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6	△31
その他	△2	△2
小計	933	451
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△645	△581
その他の支出と収入	32	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△59	△53
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の償還による収入	—	100
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	60
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△161	△225
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△149
現金及び現金同等物の期首残高	3,941	4,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,095	4,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,085	<u>4,839</u>	9,777	8,056	<u>37,758</u>	—	<u>37,758</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	475	708	781	2,997	△2,997	—
計	16,116	<u>5,314</u>	10,486	8,838	<u>40,756</u>	△2,997	<u>37,758</u>
セグメント利益	476	<u>158</u>	414	145	<u>1,194</u>	△400	<u>794</u>

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,194</u>
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	△423
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>794</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,313	<u>6,015</u>	11,197	9,012	<u>41,539</u>	—	<u>41,539</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,190	304	909	1,295	3,699	△3,699	—
計	16,504	<u>6,319</u>	12,106	10,308	<u>45,238</u>	△3,699	<u>41,539</u>
セグメント利益	602	<u>199</u>	445	131	<u>1,379</u>	△400	<u>978</u>

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本営業本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
中日本営業本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
西日本営業本部	海外における上記商品
開発戦略本部	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,379</u>
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△402
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>978</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「動伝事業」、「設備装置事業」、「産業資材事業」から、「東日本営業本部」、「中日本営業本部」、「西日本営業本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本営業本部	16,197	△ 16.8	7,966	△ 15.1
中日本営業本部	<u>6,624</u>	<u>△ 4.0</u>	<u>4,201</u>	<u>+ 7.8</u>
西日本営業本部	11,103	△ 11.5	5,821	△ 18.0
開発戦略本部	10,243	+ 2.0	2,647	+ 6.0
調整額	△2,942	—	△3,509	—
合計	<u>41,226</u>	<u>△ 8.6</u>	<u>17,127</u>	<u>△ 11.3</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本営業本部	16,504	+ 2.4
中日本営業本部	<u>6,319</u>	<u>+ 18.9</u>
西日本営業本部	12,106	+ 15.5
開発戦略本部	10,308	+ 16.6
調整額	△3,699	—
合計	<u>41,539</u>	<u>+ 10.0</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本営業本部	14,141	△ 3.0
中日本営業本部	<u>5,724</u>	<u>+ 24.5</u>
西日本営業本部	10,296	+ 14.6
開発戦略本部	9,387	+ 23.4
調整額	△3,699	—
合計	<u>35,850</u>	<u>+ 9.4</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前年同四半期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。

(訂正前)

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年10月31日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東大
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名) 春日部 博 TEL(06) 4795 — 8806
四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	42,585	10.6	1,015	23.8	1,086	20.8	567	66.3
24年3月期第2四半期	38,505	7.9	820	131.6	900	110.0	341	239.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 $\Delta 71$ 百万円(—%) 24年3月期第2四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭 17.65	円 銭 —
24年3月期第2四半期	10.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円 50,614	百万円 12,653	% 24.8
24年3月期	53,248	12,955	24.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 12,542百万円 24年3月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 10.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(平成24年3月期の期末配当金には、記念配当が2円含まれております。)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.9	1,950	2.1	2,050	2.3	1,000	16.5	31.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	32,489,845株	24年3月期	32,489,845株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	314,531株	24年3月期	309,744株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期2Q	32,177,157株	24年3月期2Q	32,184,991株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	12
受注、販売及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が着手されるなど回復の兆しはあるものの、景況感の改善は見られない状況であります。

一方、世界経済は、これまで高い成長率を維持してきた中国をはじめとするアジア圏諸国に支えられ拡大してきましたが、長引く欧州債務問題や中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況であります。

このような状況下において、当企業グループは、今年度より国内営業をエリア（地区）別にきめ細かくフォローしていく体制をスタートさせ、国内外での営業協業体制を強化した上で自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連等の各分野への積極的な営業展開を行った結果、売上面で前年同期に比べ10.6%の増収となりました。

利益面では、営業費用のコスト節減の徹底を継続させたこと、前年同期に比べ投資有価証券評価損が少額であったことなどから、それぞれ大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	<u>425億85百万円</u>	（前年同期比 <u>110.6%</u> ）
営業利益	<u>10億15百万円</u>	（前年同期比 <u>123.8%</u> ）
経常利益	<u>10億86百万円</u>	（前年同期比 <u>120.8%</u> ）
四半期純利益	<u>5億67百万円</u>	（前年同期比 <u>166.3%</u> ）

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

平成24年4月1日付で実施した組織改革で、従来の取扱商品別による事業部制を廃止いたしました。

国内営業体制について、関係会社を含めた当企業グループの営業部門は、顧客ごとに大きく3つのエリア（地区）に区分しました。これにより、従来は事業部ごとに別々に取り扱っていた、地域特性を生かした商品・サービスを、担当エリア部門が一括して顧客にご提供・ご提案できる体制となりました。

また、海外ビジネス担当部門やマテリアルビジネス担当部門の強化に加え、海外商品を含めた全社的な新商品の開発や製造業の動向を先取りした商品の全社的育成に取り組む部門を新設し、これらを総合した開発戦略本部を発足させました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

東日本営業本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約36%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において液晶・半導体業界が依然として景気回復の兆しは見えないものの、東日本大震災後の自動車関連業界の回復による国内外での関連設備投資に支えられ、当本部の売上高は、153億13百万円（前年同期比101.5%）となりました。

中日本営業本部

東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）内の顧客である自動車関連業界、航空機関連業界、食品業界の設備投資が活発であったことから、当本部の売上高は、70億61百万円（前年同期比126.4%）と大幅な増収となりました。

西日本営業本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約26%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において、鉄鋼・化学などの素材産業及び電機業界の設備投資減速が見られるものの、環境・エネルギー関連業界・液晶関連業界の国内外での設備投資が増加したため、当本部の売上高は、111億97百万円（前年同期比114.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約21%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、自動車関連業界の景気回復で海外においても設備投資が増加したことと、国内外での新商品の介護・衛生関連商品及び三角ティーバッグ高速製造装置等が順調に売上を伸ばし、当本部の売上高は、90億12百万円（前年同期比111.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は506億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億33百万円減少いたしました。流動資産は17億63百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億49百万円減少、受取手形及び売掛金が5億16百万円減少、電子記録債権が4億76百万円減少、商品及び製品が2億25百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、8億70百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより10億68百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は379億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円減少いたしました。流動負債は23億2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が19億38百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債は29百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は126億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を5億67百万円計上したものの、配当金の支払いを2億25百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が6億71百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は46億33百万円となり、前連結会計年度末より1億49百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は53百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益10億52百万円、売上債権の減少額10億3百万円、商品の減少額2億30百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額19億57百万円、法人税等の支払額5億81百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は65百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の償還による収入1億円等による資金の増加があった一方、固定資産の取得による支出53百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億72百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億25百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実に目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業グループ全体の第2四半期の業績は、売上面、利益面で概ね計画通りの業績を達成できました。

しかしながら、直近の国内外の経済環境は、欧州経済の景気低迷の継続や、新興国経済の減速に加え、長引く円高の影響等ますます混迷を深めております。このような状況下、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績が当初の予想通りに推移していることから、平成24年5月10日公表の業績予想を変更しておりません。

当企業グループでは、新営業体制での顧客密着営業展開の徹底を強化するとともに、コスト管理の強化徹底に努め、目標達成に全力で取り組んでまいります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	84,000	1,950	2,050	1,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	4,633
受取手形及び売掛金	<u>33,472</u>	<u>32,956</u>
電子記録債権	591	114
商品及び製品	1,998	1,772
仕掛品	<u>2,478</u>	<u>2,546</u>
繰延税金資産	171	<u>153</u>
その他	<u>916</u>	<u>467</u>
貸倒引当金	<u>△178</u>	<u>△173</u>
流動資産合計	<u>44,233</u>	<u>42,470</u>
固定資産		
有形固定資産	591	605
無形固定資産	65	55
投資その他の資産		
投資有価証券	7,019	5,951
その他	1,462	1,658
貸倒引当金	<u>△125</u>	<u>△126</u>
投資その他の資産合計	<u>8,357</u>	<u>7,483</u>
固定資産合計	<u>9,014</u>	<u>8,143</u>
資産合計	<u>53,248</u>	<u>50,614</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>33,359</u>	<u>31,421</u>
短期借入金	210	270
未払法人税等	586	<u>399</u>
役員賞与引当金	140	70
前受金	1,802	1,608
繰延税金負債	11	8
その他	<u>452</u>	<u>481</u>
流動負債合計	<u>36,561</u>	<u>34,258</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,169	1,147
長期未払金	359	343
繰延税金負債	0	0
その他	202	210
固定負債合計	<u>3,731</u>	<u>3,702</u>
負債合計	<u>40,292</u>	<u>37,960</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>7,090</u>	<u>7,432</u>
自己株式	△84	△85
株主資本合計	<u>11,757</u>	<u>12,098</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	521
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△82	△77
その他の包括利益累計額合計	<u>1,115</u>	<u>443</u>
少数株主持分	82	110
純資産合計	<u>12,955</u>	<u>12,653</u>
負債純資産合計	<u>53,248</u>	<u>50,614</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,505	42,585
売上原価	33,276	37,111
売上総利益	5,229	5,473
販売費及び一般管理費	4,409	4,457
営業利益	820	1,015
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	69	78
持分法による投資利益	23	18
その他	26	14
営業外収益合計	121	114
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	15	16
その他	10	10
営業外費用合計	41	43
経常利益	900	1,086
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
投資有価証券評価損	102	38
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	4	1
特別損失合計	107	39
税金等調整前四半期純利益	792	1,052
法人税、住民税及び事業税	358	396
法人税等調整額	73	56
法人税等合計	432	453
少数株主損益調整前四半期純利益	360	599
少数株主利益	18	31
四半期純利益	341	567

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△671
繰延ヘッジ損益	9	△5
為替換算調整勘定	△3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△340	△670
四半期包括利益	19	△71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	△103
少数株主に係る四半期包括利益	15	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792	1,052
減価償却費	38	41
のれん償却額	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△25	△95
受取利息及び受取配当金	△71	△80
支払利息	16	15
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	38
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△5
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233	1,003
商品の増減額 (△は増加)	30	230
仕掛品の増減額 (△は増加)	△300	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	693	△1,957
前受金の増減額 (△は減少)	△53	△201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	129
その他の資産の増減額 (△は増加)	45	444
その他の負債の増減額 (△は減少)	△67	△77
その他	△2	△2
小計	933	451
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△645	△581
その他の支出と収入	32	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△59	△53
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の償還による収入	—	100
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	60
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△161	△225
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△149
現金及び現金同等物の期首残高	3,941	4,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,095	4,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,085	<u>5,586</u>	9,777	8,056	<u>38,505</u>	—	<u>38,505</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	475	708	781	2,997	△2,997	—
計	16,116	<u>6,061</u>	10,486	8,838	<u>41,503</u>	△2,997	<u>38,505</u>
セグメント利益	476	<u>184</u>	414	145	<u>1,220</u>	△400	<u>820</u>

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,220</u>
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	△423
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>820</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,313	<u>7,061</u>	11,197	9,012	<u>42,585</u>	—	<u>42,585</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,190	304	909	1,295	3,699	△3,699	—
計	16,504	<u>7,366</u>	12,106	10,308	<u>46,284</u>	△3,699	<u>42,585</u>
セグメント利益	602	<u>236</u>	445	131	<u>1,416</u>	△400	<u>1,015</u>

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本営業本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
中日本営業本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
西日本営業本部	海外における上記商品
開発戦略本部	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,416</u>
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△402
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>1,015</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「動伝事業」、「設備装置事業」、「産業資材事業」から、「東日本営業本部」、「中日本営業本部」、「西日本営業本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本営業本部	16,197	△ 16.8	7,966	△ 15.1
中日本営業本部	<u>7,778</u>	<u>+ 0.8</u>	<u>5,214</u>	<u>△ 0.6</u>
西日本営業本部	11,103	△ 11.5	5,821	△ 18.0
開発戦略本部	10,243	+ 2.0	2,647	+ 6.0
調整額	△2,942	—	△3,509	—
合計	<u>42,380</u>	<u>△ 7.7</u>	<u>18,140</u>	<u>△ 12.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本営業本部	16,504	+ 2.4
中日本営業本部	<u>7,366</u>	<u>+ 21.5</u>
西日本営業本部	12,106	+ 15.5
開発戦略本部	10,308	+ 16.6
調整額	△3,699	—
合計	<u>42,585</u>	<u>+ 10.6</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本営業本部	14,141	△ 3.0
中日本営業本部	<u>6,826</u>	<u>+ 26.9</u>
西日本営業本部	10,296	+ 14.6
開発戦略本部	9,387	+ 23.4
調整額	△3,699	—
合計	<u>36,953</u>	<u>+ 10.2</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前年同四半期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。